

ふかがわ 市議会 だより

議会災害対策会議を設置……………2P

- ◆経済建設常任委員会を中心に被害状況を確認……………3P
- ◆災害復旧、仮応急工事、調査設計費等を補正
第4回臨時会など……………3P

第3回定例会

- ◆平成29年度決算 議会が厳しくチェック！……………4～7P
- ◆可決された条例、補正予算、意見書など……………8～9P
- ◆一般質問……………9～15P

議員は現場から学ぶ……………16P

No. 232 2018・11

平成30年11月1日発行
発行 深川市議会 編集 広報編集委員会

決算審査特別委員会



平成29年度決算総額（一般、特別、企業会計）
歳入決算額312億8,767万円、
歳出決算額309億9,776万円を認定！！

Pick Up

現地調査

経済建設常任委員会を中心に被害状況を確認

豪雨による市内の被害状況をいち早く把握するため、7月9日に経済建設常任委員会の所管事務調査※として、農政課より水稻・大豆・ソバ・バレイショ・秋小麦の農作物被害状況（概算による7月9日現在速報）の報告を下記のとおり受けました。

（単位：a）

地区	被害面積計	冠水	浸水	流出(埋没)	倒伏
一已	1,327	1,186		131	10
音江	7,131	5,975	944	212	
深川	707	707			
納内	4,247	2,419	90	99	1,639
多度志	43,533	43,533			
合計	56,945	53,820	1,034	442	1,649

また、委員外議員を含む14人の議員により、特に被害の大きかった市道若林木村の沢線の路肩崩壊（多度志）、屈狩志内川の河岸決壊（多度志）、農地への土砂流入（納内）、農地法面の崩壊（音江2カ所）、吉住川の河岸決壊（音江）について、担当所管である農政課及び都市建設課より説明を受け、現地にて被害状況を確認しました。



Pick Up

補正予算

災害復旧、仮応急工事、調査設計費等を補正

全会一致

7月30日開会の第4回臨時会、9月4日開会の第3回定例会において、それぞれ豪雨災害に伴う復旧関係経費などが計上された一般会計補正予算（H30）を可決しました。（※災害関連予算を掲載）



農地の被害を復旧するための調査設計費用200万円、市道38路線及び18河川の災害復旧費用6,930万円、市道1路線及び5河川の仮応急工事費用900万円、鷹泊バス待合所の地下給水ポンプ等の修繕及び移設費用50万円など



第4回臨時会
録画中継



【農業災害対応】5,200万円～被災農地及び農用施設65カ所、農地災害復旧工事6カ所、【土木災害対応】3億1,170万円～河川災害31河川46カ所、道路災害12路線15カ所、【災害対応合所計】132カ所



第3回定例会
録画中継



7月豪雨による被害総額
約4億9,000万円（市長行政報告）

議会災害対策要綱に基づく
議会災害対策会議を設置

7月2日から5日にかけての記録的な豪雨により、市が3日午前9時に災害対策本部を設置したことを受け、議会も同対策本部との連携を強化するため、速やかに深川市議会災害対策会議を設置しました。

■議会と災害

深川市議会においては、平成28年8月に発生した台風被害まで、議員個人や議会としての災害時等の危機管理マニュアルは存在していませんでした。

しかし、その台風災害を契機に、議員及び議会としての組織的な対応の必要性をそれぞれの議員が見つめなおし、議会改革の一環として、議会改革特別委員会が中心となり「深川市議会災害対策要綱」と「深川市議会議員災害時行動マニュアル」を制定しました（同年12月制定）。

この要綱の第1条には、「災害時に議員一人一人が迅速かつ適切な行動をとり、議会の基本的な機能を維持するために必要な事項を定めることにより、市の災害対策を側面支援するとともに、市民の安全確保及び早期の復旧に寄与する」と目的を示し、マニュアルでは、災害時における議員として組織的に行動するためのルールを定めています。

今回の記録的な豪雨では、要綱制定後初の対応となりましたが、大きな問題もなくおおむね要綱及びマニュアルどおりの対応をとることができました。

認定 一般会計決算額 **黒字**

歳入総額 183億3,030万円
 歳出総額 180億9,239万円
 翌年度へ繰り越すべき財源 3万円

実質収支 2億3,788万円

健全化判断比率は？ (単位：%)

名称	健全化判断比率
実質赤字比率	赤字額なし
連結実質赤字比率	赤字額なし
実質公債費比率	14.6 (25)
将来負担比率	142.4 (350)

※同比率がカッコ内の基準数値を上回ると財政健全化計画を策定し、自主的に財政の早期健全化に向けた取り組みを行わなければなりません。

市民1人当たりの状況は？

貯金(基金)残高 11万円
 総額 23億4,467万円

借金(市債)残高173万円
 総額362億1,361万円

※H30.3月末人口 20,891人で算出
 ※特別会計、企業会計を含む全会計

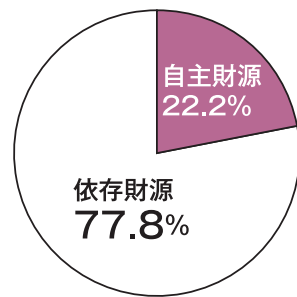
各会計別の歳出額は？

会計区分	歳出決算額	
一般会計	180億9,239万円	
特別会計	介護保険	23億8,393万円
	国民健康保険	34億2,231万円
	後期高齢者医療	3億6,559万円
	農業集落排水事業	1億7,709万円
	下水道事業	9億89万円
小計	72億4,981万円	
企業会計	水道事業	6億8,303万円
	病院事業	49億7,253万円
	小計	56億5,556万円
合計	309億9,776万円	

市民1人当たりの状況は？
 入れたお金 87万7,000円

市税	みなさんからの税金	10万5千円
使用料及び手数料	使用料、負担金、各種証明手数料	1万3千円
繰入金	特別会計や預貯金からの繰入れ	2万1千円
繰越金	繰越金	1万3千円
国道支出金	国や道の代わりに行う特定の事業に対する国道からのお金	18万2千円
交付税各種交付金	国や道からの補助、税の配分	36万5千円
寄附・財産収入	寄附金、利子、財産収入	5千円
諸収入等	その他の収入	3万8千円
市債	借りたお金	13万5千円

※H30.3月末人口 20,891人で算出
 ※概数としてご理解ください。



自立？依存？

市税などの自主財源が少なく、地方交付税などの国や北海道から配分される依存財源に大きく頼っている状態です。



9月13日 決算に係る書面審査

10/10 20 14 13

付託された委
 決算審査特別委員会
 総括質疑

10/10 20 14 13
 本会議④ 決算認定の採決

10/10 20 14 13
 広報編集委員会において決算に関する周知方法協議①
 広報編集委員会において決算に関する周知方法協議②

使ったお金 86万6,000円

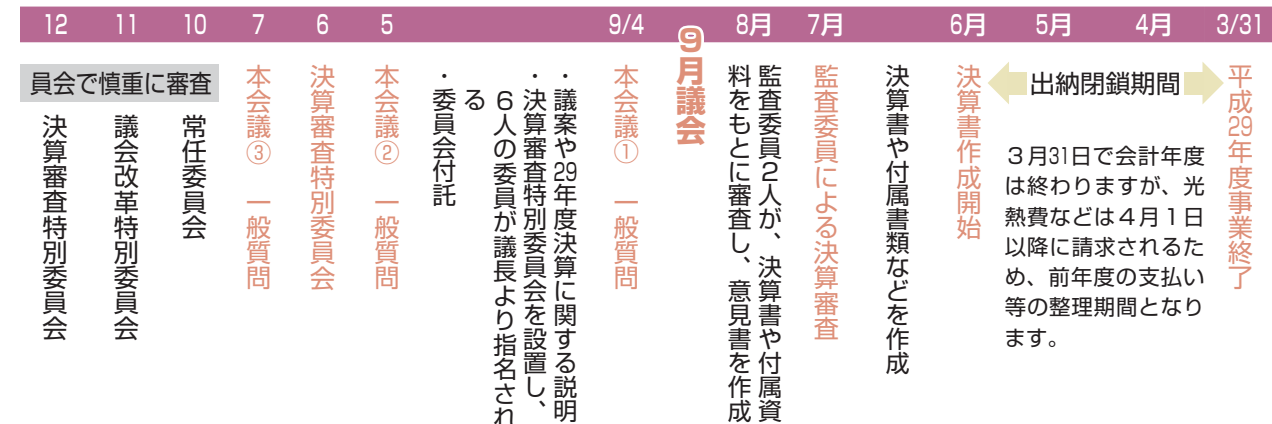
一般会計		
議会費	議員報酬、政務活動費など	6千円
総務費	庁舎等の管理、各種計画の推進	3万3千円
民生費	子育て支援、福祉医療など福祉の充実	15万3千円
衛生費	ごみ処理など市の衛生	12万円
農林水産業費	農林業の振興	6万8千円
土木費	道路や川、橋などの土木工事	8万3千円
消防費	消防や救急	2万2千円
教育費	学校教育や社会教育の充実	14万4千円
公債費	借金の返済	11万6千円
職員費	職員給与など	9万7千円
その他	労働費、商工費など	2万4千円

【議会費】・議員報酬及び手当等 1億900万円
 ・議会運営及び事務 642万円
 ・議会広報発行 88万円 など



付議事件※	陳情※	意見書	補正予算	決算認定	条例
14件	1件	7件	4件	8件	7件

～第4回臨時会、第3回定例会の審議件数～



※陳情 国や地方公共団体等に対し、一定の事項に関して利害関係のある者がその実情を訴えて、相当の措置を要請すること。
 ※付議事件 本市議会だよりでは、議案のうち条例、決算認定、予算、意見書、陳情以外のものを付議事件としています。



平成29年度決算
 議会が厳しくチェック！

第3回定例会(9月議会)では、6人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、平成29年度決算について9月12日から14日までの3日間、書面審査や総括質疑を行うなど集中的に審査しました。

29年度決算と9月議会の流れ



市立保育所のあり方を検討

辻本委員
平成29年度の市の重点事業である本検討を踏まえて、本年3月に「深川市保育所等整備に関する基本方針」を策定している。子ども・子育て審議会の開催状況について伺う。

決算額 48万円



(答弁) 市立保育所の今後のあり方について、子ども・子育て審議会に諮問を行い、17人の委員により、市立保育所施設の整備や運営に関することなどを審議いただきました。審議日数は4月の諮問から9月の答申までに計6回、6日間、審議時間は合計で約9時間です。

深川子ども・子育て審議会：市HP



本市のインバウンド観光は

松本委員
観光振興事務の中の一つとして、インバウンド観光の振興に取り組んでいるが、事業の内容と効果について伺う。

決算額 848万円
(インバウンド観光以外も含む)



台湾からの教育旅行で雪とのふれあいを楽しむ高校生

(答弁) 昨年度は、本市で初めての台湾国際教育旅行として、台湾台中市の高校生32人と教員3人の受け入れを行い、これまでの取り組みが実を結び、少しずつ成果が現れ始めているものと感じています。なお、この事業は、高校生らの将来の再訪問や現地旅行会社等とのつながりができるなど、多くの効果が期待できます。

平成32年度までの施設整備は

辻本委員
水道事業における、平成29年度の施設修繕等の事業実績と、32年度までの「水道施設整備更新計画」の見通しについて伺う。

決算額 7億1,333万円
(受水費2億4,148万円、配水管等修繕費8,522万円、配水管布設費777万円など)



北空知広域水道企業団HP



(答弁) 工事内容は、水道量水器の定期取りかえが903カ所2,800万円、配水管改修工事が延長778m2,200万円、配水管及び給水管の漏水修繕が900万円、電気・計装設備の改修等が2,000万円です。水道施設整備更新計画については、老朽化した水道管や各種機器の修繕や更新など、おおむね計画どおりに進めています。

市民公開講座事業

菅原委員
平成27年度より開始され、29年度も5回実施された。市民にとっても知識や教養を深める事業として、大変重要だと考える。実施内容と今後の考えについて伺う。

決算額 12万円



市民公開講座

(答弁) 本講座は、拓殖大学北海道短期大学の教授等に講師をお願いしているもので、昨年度は5回開催し延べ173人の参加となりました。アンケートでは、全ての講座において、満足またはやや満足との回答をいただいていることもあり、今後も事業の目的である学びのきっかけづくりとなるよう、事業推進に努めていきたいと考えています。

市PR用品作成事業

水上委員
視察等で深川市に訪れた方にPRグッズが必要だと検討されてきたが、晴れて素敵なトートバックとクリアファイル、そして巾着が完成となった。現在のグッズ配布状況を伺う。

決算額 100万円



深川市PR用品 トートバック

(答弁) 市PR用品作成事業では、本市を訪れた方へのおもてなしを目的に、各種グッズを作成しました。配布を開始して半年たった現在の状況としては、自治体による行政視察に対して6件、海外からのお客様に対して2件、その他4件など公式に市を訪れた方々を中心に配布しています。

障がい者就労支援の状況は

松本委員
自立支援介護給付費等について、障がい者就労支援施設等からの物品等調達について伺う。



水道メータ機器

(答弁) 本市の実績は、平成27年度役務提供3件270万円、物品調達等3件3万円、28年度役務提供3件270万円、物品調達等3件21万円、29年度役務提供3件260万円、物品調達等3件135万円です。本年度は、水道メータ機器解体業務を初め、市以外の事業では、農作物の収穫作業などの取り組みもあります。

決算審査特別委員長報告抜粋

総括質疑

特色ある教育活動について

木根副委員長
特色ある教育活動推進として、小学校と中学校に合わせて210万円が支出されている。決算書における義務教育の充実の項目では、「地域の自然や文化、学校の特性を生かした創意ある教育活動の推進に努めた。」としているが、具体的な活動の内容と、実施した状況について伺う。

(答弁) 小学校では、農業体験実習を全校が実施しており、田植えから稲刈り、そして、農業体験実習に携わった方々を招いての収穫祭を開催するなど、農業と食のかかわりに対する関心を高めることを目的に実施しています。中学校では、職場体験実習などを行うことにより、職業に対する興味や関心を高め、自分の進路選択、自己の職業や生き方への考えを深める学習を行い、あわせて、社会人としてのマナーや感謝の気持ちを表現することができるように取り組んでいます。



一巳小学校5年生の田植え体験授業

決算説明書「深川市の今年のしごと(決算編)」

市では、毎年、市民のみなさんに決算の内容を知っていただくため、おもな事業をわかりやすくまとめた冊子「深川市の今年のしごと(決算編)」を作成しています。



決算説明書の冊子は、各町内会に配布しているほか、市の公共施設に備え付けていますので、是非ご一読ください。



市ホームページからも確認できます

また、厳しい経営環境にある市立病院への特別な財政支援など、限られた財源の効率的な執行と、健全な財政運営に努め、連結実質赤字額を生じさせないよう、取り組まれています。今後も、歳入面では、財源確保と負担の公平性を図る観点から、市税のさらなる収納率向上や、収入未済額の縮減を、また、歳出面では、優先度を考慮し、費用対効果を検証しながら、事業の推進に当たるなど、持続可能な健全財政を堅持されるよう一層の努力を望みます。

持続可能な健全財政を堅持されるよう一層の努力を望む 【監査委員による一般会計決算審査意見(要旨)】

また、厳しい経営環境にある市立病院への特別な財政支援など、限られた財源の効率的な執行と、健全な財政運営に努め、連結実質赤字額を生じさせないよう、取り組まれています。今後も、歳入面では、財源確保と負担の公平性を図る観点から、市税のさらなる収納率向上や、収入未済額の縮減を、また、歳出面では、優先度を考慮し、費用対効果を検証しながら、事業の推進に当たるなど、持続可能な健全財政を堅持されるよう一層の努力を望みます。



金山代表監査委員

条例

深川市営住宅条例の一部を改正する条例

あけぼの団地1棟建設、入志別団地2棟の廃止

全会一致

あけぼの団地の建替事業として、耐火構造平屋建て、1棟、1LDKを1戸、2LDKを3戸、合計4戸の供用開始と、既に空き家となっている入志別団地の2棟を用途廃止するものです。

また、あけぼの団地に整備する8台分の駐車場を供用開始するため条例中の別表を改正し、同駐車場の使用料を定めます。



完成イメージ

あけぼの団地整備完了年度 平成33年度
建設戸数 10棟40戸
1LDK：10戸、2LDK：30戸
(1棟：1LDK1戸+2LDK3戸=4戸)

市功労者提案

市功労者表彰条例に基づく提案

公益功労者8人を表彰することに對して全会一致で同意

同意

統計調査の推進に貢献された
岩崎 道博さん

交通安全運動の普及推進に貢献された
渡部 武さん

国際交流の推進に貢献された
上垣 由紀子さん

商工業の発展に貢献された
高橋 博樹さん
坪田 邦光さん
清水 一男さん

社会福祉の向上発展に貢献された
大橋 良一さん

地域防災と消防団活動に貢献された
山田 耕敬さん

意見書

内閣総理大臣などに送付しました

全会一致

- 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
- 道教委「これからの高校づくりに関する指針」を抜本的に見直し、すべての子どもに豊かな学びを保障する高校教育を求める意見書

規約変更

全会一致

北空知葬斎組合を解散し、北空知衛生センター組合に統合

北空知葬斎組合が行う火葬業務については、今まで以上に効率的で効果的な広域事務として取り組むことを目的に、昨年、人員体制の見直しなどの検討が進められてきました。

その結果、平成31年3月31日をもって北空知葬斎組合を解散して、同年4月から北空知衛生センター組合に統合し、その事務を承継することとなりました。

なお、統合後においても火葬に関する手続や窓口（市役所1階市民課）などは、今までと変更はありません。

補正予算

ふるさと納税申し込み増加などにより、平成30年度一般会計を補正

<歳入補正事業抜粋>

- ふるさと納税 1億4,000万円

<歳出補正事業抜粋>

- あけぼの保育園の施設整備に対する市補助金 1億4,120万円
- 地域資源活用農畜産物処理加工施設整備事業 1億2,900万円
- 若年者等雇用拡大奨励事業申請者の増(11人)による補助金 180万円
- 温水プール機器修繕 600万円

※市議会だよりに掲載しきれなかった案件は市HPで確認できます。

議決結果：市HP



鶴岡恵司 議員 (公政クラブ)

移住促進に奨学金返済補助 他事例を研究・検討したい

地元で就業された方の奨学金返済の一部、または全額を支援するなどしてあります。

この制度は、現役世代の移住・定住促進、労働力不足にある事業所の課題改善に効果があると考

えますが、一定規模の財源が必要となるため、まずは他の市町村の状況を

研究するなど、提案のあった制度を含め大学生等の定着に資する取り組みを検討したいと考えています。

自主防災組織と避難訓練の重要性

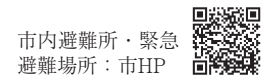
災害時には自助・共助・公助が重要である。本市では、主に豪雨災害

が想定され、特に地域で助け合う共助が重要となる。自主防災組織の充実と避難訓練が必要と考えるが、市の考えを伺う。

現在、自主防災組織は市内に3つあり、市はこれまで各町内会に対し、組織設立に向けた検討を依頼してきましたが、引き続き、町内会連合会

会議等で防災講話を実施するなどし、組織率の向上に努めたいと考えています。

また、昨年度、町内会等が行った防災訓練などは19回あり、今後も地域に対して、避難訓練や避難手順の確認活動の実施などを促していきたいと考えています。



新光町町内会の図上防災訓練(H29)



10人の議員の一般質問を紹介します。
掲載しきれなかったほかの質問は、深川市
議会YouTubeチャンネルでご覧いただけます。



ちかさわひろゆき
近沢弘幸 議員
(公政クラブ)

近接地豪雨被害について 効果の高い対策を協議する

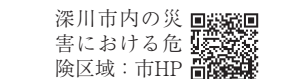
Q 7月の豪雨被害では、一昨年と同じ場所、または、隣接する場所での被害が多く見られた。現在の北海道の基準では、設計に限界があるようだが、市の考えと今後の取り組みを伺う。

A 平成28年度の災害と同じ、または、近くで受けた被災箇所は23カ所ありました。河川災害については、その時の異常気象の状況や、河川ごとに被災のメカニズムが異なることなど、条件の違いから、同じ箇所でも重ねて被災する可能性がります。治水事業は、地元の方々の安全と財産を守る重要な事業ですので、引き

続き北海道に対し、必要な対策の実施要望を行うとともに、北海道開発局など関係機関と連携を図りながら、効果の高い対策について協議していきたいと考えています。

Q 農地基盤整備に伴い、離農後の住宅や納屋を解体する場合、多額の費用が必要となる。現在、市が行っている非農用地利活用促進事業は、農地流動化に有効である。次年度以降の取り組みを伺う。

A 本事業は、離農跡地を優良農地へと転換・促進を図るもので、深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象事業として、外部有識者である推進協議会委員からも継続して実施する旨の評価をいただいています。次年度以降の事業要望件数は、現時点で12件となっております。今後、要望内容を見極め、次年度に向け予算要望をしていきたいと考えています。



河川の被災状況



おおたこういち
太田幸一 議員
(新政クラブ)

均衡ある地域の発展を望む 持続可能な都市を目指す

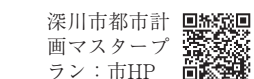
Q 深川市都市計画マスタープランでは、「都市の将来のあるべき姿を想定する」とあるが、「プランあれど具体なし」。ゆえに、都市計画法の趣旨から均衡ある地域の発展へ具体策をどう進める考えか。

A 都市計画法に基づき、平成16年にまちづくりの設計図として、深川市都市計画マスタープランを策定し、JR深川駅北地区の土地区画整理事業や、共同住宅の建築などを推進しており、近年では、人口減少等に伴うコンパクトなまちづくりのため、まちなか居住推進等の各種施策を実施しています。今後は、都市計画マス

タープランの見直しや、国が推進する持続可能な都市を目指すために策定する立地適正化計画等の研究をしていく考えです。

Q 「児童虐待」を救う行政の確立は、児童虐待は「予防にまさる対策なし」、虐待の「芽」を小さくする。察知し、未然に対策することが、行政の立場からも極めて重要とされている。深川市としての所見を伺う。

A 本市では、子育て支援推進室内に設けている家庭児童相談室が、虐待の通告があった場合の児童の安全確認、また、児童福祉法に基づき関係機



深川市都市計画マスタープラン



くすのきりちこ
楠理智子 議員
(民主クラブ)

労働条件確保と入札の関係 ダンピング受注を防止する

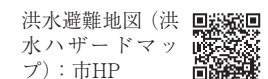
Q 深川市が発注する工事などの入札や随意契約によるものについては、一定額の賃金保障や労働条件の確保が考慮された予定価格となっているのか。

A 本市の工事費用の積算は、北海道の積算要領を適用しているほか、技能労働者の育成・確保に

は適切な賃金の支払いが重要であることから、賃金についても、北海道の最新の業種別労働単価を適用するなど、適切な単価により工事費用を積算しています。また、入札執行における請負代金の額によっては、工事従事者の賃金に影響を及ぼし、労働条件の悪化や安全対

策の不徹底等につながることから、随時、国の基準に合わせたルールを定めて、ダンピング受注の防止に努めています。

Q 最新のハザードマップに更新を。現在配布されているハザードマップは、平成17年に作成されたもので、その後変更になった避難所もある。インターネットで確認できない人のためにも、最新状況が確認できるマップを配布すべき。



洪水ハザードマップ



まつばら かつお 議員
松原和男 議員
(無会派)

国は公立病院運営に責任を 安定経営できるように求める

Q 国民の健康は国家が責任を負う、それゆえ諸施設運営の最終責任は国家にある。多数の公立病院が抱えている運営の困難を商業的見地より、福祉の観点で見ると、国に訴えるときと考えるがいかに。

A 公立病院は、総務省などによると、全国の病院数の1割程度であるものの、僻地等における公立病院は全体の6割を占めているほか、救急・小児・周産期などの不採算・特殊部門に係る医療の多くを担っている実態にあり、深川市立病院と同様にその半数以上が赤字経営となっています。市としては、今後とも

地域医療を担う自治体病院が安定経営できるように、国に対して強く求めていきたいと考えています。

制度利用状況と、対象者への周知を今後どのように進めるのか。

8月末現在で13人となっています。今後の周知は、広報紙だけでなく、在宅で高齢者などの介護をしている家庭に対して、北空知介護支援専門員連絡協議会等と連携を図り周知するとともに、他自治体の取り組みも把握し、周知について研究していきます。



深川市立病院



わだ ひでたか 議員
和田秀隆 議員
(無会派)

家計負担に給食費助成を！ 他市等を研究していく考え

Q 各学校の教材費等に関する資料により、市内中学校の小学校対比の家計負担が、全国の小学校対中学校比の1.3倍を上回る2.5倍以上であることが判明した。給食費助成を中学生から始めてはどうか。

A 「本市の中学生の教育費の家計負担が小学校に比べ多額になるため、まずは中学生がいる家庭への給食費助成に取り組んでどうか」との趣旨と受け止めましたが、教材費等の負担と給食費の負担のあり方について、これらを一体的に捉えるのがよいのかということも含め、今後、国の調査結果を踏まえた他市の状

況や、国の動向も見極めながら、取り組むべき事業内容について、調査・研究を進めていきたいと考えています。

シルバークラブ支援の継続を！

大会経費の一部を補助してきましたが、同広域連合より、この交付金廃止の情報提供が事前にあつたところ。現在、市では、高齢者福祉の増進に寄与している本大会への補助について、介護予防事業の一環として支援を継続していくことを検討しています。



給食の一例



ささき かつお 議員
佐々木一夫 議員
(無会派)

道種子条例に農業者の声を 農業団体の意見を確認する

Q 北海道は、種子条例制定に向けパブリックコメントを行い、各方面の意見を求める方向とのことだが、市として、深川市農協、農業者、市民の声が反映させる対応と方針を伺う。

A 北海道においては、条例制定に当たり10月にパブリックコメントを行う予定と伺っていますが、まずは、しっかりと内容を確認し、JAきたそらちや深川市農協協議会などの農業団体の意見等も聞かせていただいた上で、種子の安定供給体制がより万全に確立されるよう、必要に応じて道に対し意見を提出したいと考えて

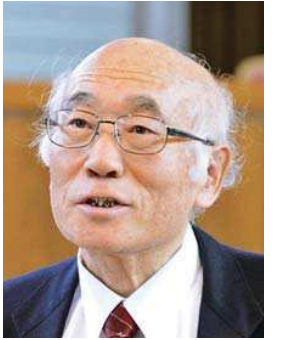
います。

地域限定入札建築工事等不調の理由

一般競争入札契約結果：市HP



道種子条例に農業者の声を



すがわらあきよし 菅原明義 議員 (新政クラブ)

地域おこし協力隊の支援は 今年度から起業支援を開始

Q 地域力の創造や地方再生へ向けた取り組みとして、最長3年の任期で地域活動を担っていた地域おこし協力隊員に対する、定住や起業に向けた本市の支援体制について伺う。

A これまで任期満了まで活動された隊員は4人で、そのうち2人が、市内での就業を選択し定住に至っており、その際には、市が働き先の確保等の支援を行ってきています。

Q さらに、今年度から「地域おこし協力隊起業支援補助制度」を創設し、隊員の任期終了の日から起算して前後1年以内に市内で起業した場合、一定の要件のもと、起業に必要と認められる経費の全額(上限100万円)について、補助することとしています。

A 観光大使は、まちの知名度向上、観光PR等を目的に設置するもので、本市においても深川観光協会が平成29年度に組織の見直しを行った際に、

観光大使を置くことができるよう規約の改正を行っています。現在、同協会では観光大使の委嘱は行っていませんが、「ふさわしい方がいらっしやればぜひ考えたい」とのことなので、市としてもそのような方がいらっしやれば、頼もしい存在になると考えています。

地域振興分野に従事する地域おこし協力隊：市HP



シードルづくりに携わる隊員



たなかまさゆき 田中昌幸 議員 (民主クラブ)

交付税6年連続減額の影は 必要額を確保するよう要請

Q 普通交付税と臨時財政対策債の発行可能額は、6年連続で減額されており、地方重視の政策と予算確保を国に求める。自治事務は、人口が2千人以上減少しても、なお拡大している。減額の影響を伺う。

A 本年度の普通交付税及び臨時財政対策債を合わせた総額では、65億1,079万9千円で、対前年比1億1,257万3千円の減となりました。予算に与える影響については、厳しい状況に変わりはないものの、ふるさと納税が顕著な伸びを見せているため、財政運営に当たっては、現在大きく見直す必要はない

Q 国に必要額を確保するよう要請したと聞いています。また、地方に必要な交付税総額を確保するよう要請したいと考えています。

A 現在の本市の状況は、法定雇用率2.5%(10人)を達成している状況となっております。正規雇用の考え方には、採用

人数の全体枠が少ない本市のような規模の自治体では、障がい者特別枠を設けることは困難ですが、一般枠の中で障がいがあるなしにかかわらず受験できるように対応しています。今後も関係機関等と協議しながら、障がい者雇用には十分意を用いていきます。

平成30年度普通交付税の算定結果等：国HP



市は法定雇用率を達成しています



まつもとまさひろ 松本雅祐 議員 (無会派)

網膜芽細胞腫の早期発見を 保護者等への周知を強化

Q 小児の目のがんの一種で、脳に転移した場合、は眼球を摘出しなければならぬため、早期発見が重要である。幼児健診時などの機会を通じ、母親達に早期発見してもらうための意識啓発について伺う。

A 網膜芽細胞腫は、乳幼児期に発症することが多く、出生約1万5千人に1人の頻度で発症するとされており、市では新生児の家庭訪問の際に、目の異常が発見できるよう保護者に説明をしています。また、6〜8か月児健診時では保健師の問診の際に、母子健康手帳を活用して、「ひとみが白く見えたりすることが

ないか」など具体的な症状を示して、保護者とともに異常の有無を確認するようにしています。今後ホームページへの掲載を初め、チラシを作成するなど保護者等への周知を強化していきます。

Q 市民のみならず、人生の最期まで可能な限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らしたいという思いをもち、まちを構築するために、地域包括ケアシステムに対して、市民にどうかかわってほしいと考えているのか。

A 現在、災害時や平時時の見守りなどの避難支援プラン作成事業、介護予防ふれあいサロン普及啓発事業、生活・介護支援サポーター養成ネットワークづくり事業等の中で、ボランティア活動など住民の主体的な参加を求めていますので、引き続き、あらゆる機会を通じて周知していきます。

網膜芽細胞腫(もうまくがさいぼうしゅ)とは：国立がん研究センターHP



啓発ポスター

市議会活動レポート

議員は現場から学ぶ

深川市議会では、2年に一度の各委員会による道外先進事例を調査する行政視察や、政務活動費を利用した研修などのほかにも、議員みずからの視野を広げるための活動として、さまざまな取り組みを行っています。

今回は、9月18日に行った三笠市の新桂沢ダム建設工事現場視察と、10月5日に行った深川市議会森林・林業活性化推進議員連盟（以下、林活議連）による「市内山林の状況視察と植樹及び研修会」についてご紹介します。



～レポート①～ 新桂沢ダム建設工事は、国土交通省が進める「ダム再生事業」として、既設の桂沢ダムをかさ上げすることで総貯水量を効率的に増大させるものです。

また、この工事により洪水調節容量を確保し、治水機能を持たせることで防災面での能力が向上します。

深川市を流れる雨竜川上流にある「雨竜第2ダム」でも、平成30年度の新規事業として実施計画調査に着手し、今後、新桂沢ダムと同様の工事が予定されていることから、地域住民の生命と大切な財産を守る立場にある市担当所管とともに、今回、視察を実施したものです。

～レポート②～ 深川市の森林・林業の活性化と山村経済の振興に寄与することを目的とした全議員で構成する林活議連では、毎年、道内の林業を中心とした研修事業を実施しています。

本年は、市内林業現場の視察（市有林）とともに、空知森林管理署北空知支署の佐藤支署長と空知総合振興局森林室の井上主幹を講師に招き、「北海道国有林の取り組み」「森林環境譲与税」などについての研修を行い、林業への理解を深めました。



問合せ：深川市議会事務局内

〒074-8650 深川市2条17番17号
電話0164-26-2282（直通）

 YouTube 深川市議会YouTube
チャンネル 



深川市議会
公式ホームページ

編集後記



7月の水害、9月は台風と地震がありました。当市では人的被害はありませんでした。水害では、地域の方が参集し農機具を避難させたこと、地震による停電では、じんかい収集の変更を町内会役員による通知・広報いただいたことなどをお聞きしました。水害や停電、この夏の困難を深川の総力で乗り越えたこと、全市民に感謝します！

今年度から紙面・紙質刷新しています。いかがでしょうか。ご意見をお待ちしております。

広報編集委員 松原 和男